

# 保証支援 | セーフティネット保証制度

中小企業信用保険法第2条第5項及び第6項

最大3億円

受付：随時

申請難易度：★★★★☆

全国

## ① 制度の概要

取引先等の再生手続等の申請や事業活動の制限、災害、取引金融機関の破綻、大規模な経済危機等による信用の収縮等により**経営の安定に支障を生じている中小企業者**について、保証限度額の別枠化等を行う制度です。

経営安定関連保証（1号～8号）と危機関連保証の2つの制度があり、それぞれの状況に応じて**一般保証とは別枠での保証**が受けられ、最大で通常の倍となる保証額を活用できます。

## 🔧 支援内容

### ☐ 経営安定関連保証（1号～8号）

連鎖倒産防止、自然災害、業況悪化等に対応

最大3億円

保証料率：約1%以内

### ☐ 危機関連保証

大規模な経済危機、災害等による信用収縮に対応

最大2億円

保証料率：0.8%以内

## 👤 対象となる取組

### 【経営安定関連保証】

- ☐ 連鎖倒産防止（1号）
- ☐ 取引先企業のリストラ等（2号）
- ☐ 突発的災害・事故等（3号）
- ☐ 自然災害等（4号）
- ☐ 業況悪化業種（5号）
- ☐ 取引金融機関の破綻（6号）
- ☐ 金融機関の合理化（7号・8号）

### 【危機関連保証】

- ☐ 大規模な経済危機による信用収縮
- ☐ 全国的な災害による経営困難

## 👥 対象者

- ☐ **経営安定に支障**を生じている中小企業者
- ☐ 市町村長又は特別区長の認定を受けた者
- ☐ 法人・個人事業主問わず申請可能

## 💡 採択率向上のポイント

- ☐ **適切な号区分選択**：経営困難の原因に最も適した号を選択
- ☐ **市町村認定の準備**：認定申請書類の充実と事前相談
- ☐ **金融機関との連携**：事前相談で申請手続きを円滑化
- ☐ **電子申請の活用**：SNポータル対応自治体では迅速処理

## 📊 戦略的分析

### 【制度選択の戦略】

- ☐ **6号認定**が最も限度額が高く有利
- ☐ 危機関連保証は**保証料率が低い**メリット
- ☐ 両制度併用で**最大5億円**の保証枠確保

### 【申請タイミング戦略】

- ☐ **早期申請**で資金繰り改善を先取り
- ☐ 金融機関との**事前調整**が成功の鍵
- ☐ 市町村認定は**迅速対応**が期待できる

## 📈 保証制度利用状況



利用実績：5号（業況悪化業種）が最多、4号（自然災害）が急増  
平均保証額：約5,000万円（中小企業平均）

## 🏢 業種別活用事例

業種	主な活用シーン
製造業	取引先倒産による連鎖倒産防止
小売業	自然災害による店舗被害対応
建設業	発注元の事業縮小による影響
サービス業	経済危機による需要減少対応
運輸業	燃料価格高騰等の経営圧迫

## 👨‍💼 専門家活用のススメ

- ☐ **税理士・会計士**：財務状況分析と認定申請書作成
- ☐ **中小企業診断士**：経営改善計画策定支援
- ☐ **金融機関**：保証付融資の申込み手続き代行
- ☐ **商工会議所**：制度説明と申請サポート

## 📁 必要書類とチェックポイント

\*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/09/26作成】

提出書類	チェックポイント
認定申請書	<input type="checkbox"/> <b>経営困難の原因</b> を具体的に記載 <input type="checkbox"/> 該当する号区分を正確に選択 <input type="checkbox"/> 事業所所在地の確認必須
売上減少等証明書類	<input type="checkbox"/> 試算表、売上台帳等の準備 <input type="checkbox"/> 前年同期比での比較データ
商業登記簿謄本	<input type="checkbox"/> 3ヶ月以内の最新版を取得 <input type="checkbox"/> 個人事業主は住民票等
決算書・確定申告書	<input type="checkbox"/> 最近2期分の財務状況 <input type="checkbox"/> 税務申告状況の確認

## 📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**  
書類準備に1～2週間程度。金融機関との事前相談を実施。  
電子申請の場合はGビズID取得（1-2週間）も必要。
- 市町村認定申請**  
**随時受付**  
窓口申請または**SNポータル**による電子申請。  
※対応自治体は限定的、事前確認必要。
- 審査期間**  
約1週間程度（自治体により異なる）
- 認定通知**  
認定書交付（電子申請の場合はPDF出力）
- 融資申込**  
**認定書を金融機関に持参**し保証付融資を申込。  
信用保証協会の審査後、融資実行

## ❓ 問い合わせ

制度詳細	<a href="https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_gaiyou.html">https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_gaiyou.html</a>
電子申請 (SNポータル)	<a href="https://www.nintei-yushi.go.jp/submitter/">https://www.nintei-yushi.go.jp/submitter/</a>
お問い合わせ	中小企業金融相談窓口 TEL：03-3501-1544（直通） 中小企業庁事業環境部金融課 TEL：03-3501-1511（内線5271～5275） ※最寄りの信用保証協会でも相談可能です。